

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和5年4月 1日

至：令和6年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

目 次

1. 貸借対照表	2
2. 損益計算書	4
3. 純資産変動計算書	5
4. キャッシュ・フロー計算書	6
5. 利益の処分に関する書類（案）	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	13

1. 貸借対照表（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,130,000
建物	2,771,615	
減価償却累計額	<u>△ 1,562,702</u>	1,208,912
構築物	253,874	
減価償却累計額	<u>△ 223,706</u>	30,167
工具器具備品	1,073,151	
減価償却累計額	<u>△ 848,552</u>	224,599
図書		291,683
車両運搬具	2,810	
減価償却累計額	<u>△ 2,810</u>	0
建設仮勘定		1,890
有形固定資産合計		<u>3,887,253</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		20,731
電話加入権		390
無形固定資産合計		<u>21,121</u>
3 投資その他の資産		
減価償却引当特定資産（注）		164,341
敷金・保証金		20
投資その他の資産合計		<u>164,361</u>
	固定資産合計	<u>4,072,737</u>
II 流動資産		
現金及び預金		425,235
未収入金		17,157
たな卸資産		61
前渡金		8,757
前払費用		6,621
	流動資産合計	<u>457,833</u>
	資産合計	<u><u>4,530,570</u></u>

負債の部			
I	固定負債		
	長期繰延補助金等（注）		23,297
	長期未払金		<u>2,677</u>
	固定負債合計		25,975
II	流動負債		
	運営費交付金債務（注）		12,398
	寄附金債務（注）		44,227
	前受受託研究費（注）		280
	前受共同研究（注）		4,835
	前受受託事業費等（注）		1,068
	前受金		1,765
	預り金		4,459
	預り補助金等（注）		11,790
	科学研究費助成事業等預り金		43,194
	未払金		143,876
	未払消費税等		<u>4,568</u>
	流動負債合計		<u>272,465</u>
	負債合計		298,441
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	4,143,907	
	資本金合計	<u>4,143,907</u>	4,143,907
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,107,776	
	減価償却相当累計額（△）（注）	△ 1,711,022	
	除売却差額相当累計額（△）（注）	<u>△ 294,031</u>	
	資本剰余金合計		△ 897,278
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金（注）	108,674	
	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	89,062	
	積立金	652,244	
	当期未処分利益	<u>135,517</u>	
	（うち当期総利益）	(135,517)	
	利益剰余金合計		<u>985,499</u>
	純資産合計		<u>4,232,129</u>
	負債純資産合計		<u><u>4,530,570</u></u>

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

2. 損益計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
	教育経費	1,040,571	
	研究経費	81,292	
	教育研究支援経費	166,910	
	受託研究費	8,923	
	受託事業費等	29,099	
	役員人件費	76,330	
	教員人件費	271,305	
	職員人件費	429,267	2,103,702
一般管理費			152,858
財務費用			
	支払利息	403	
	為替差損	224	628
雑損			
	その他の雑損	14	14
	経常費用合計		<u>2,257,203</u>
経常収益			
	運営費交付金収益（注1）		1,898,889
	授業料収益		222,405
	入学金収益（注1）		31,302
	検定料収益		7,008
	受託研究収益（注1）		11,339
	受託事業等収益（注1）		29,232
	寄附金収益（注1）		12,408
	補助金等収益（注1）		136,900
	財務収益		
	受取利息	8	8
雑益			
	財産貸付料収入	1,234	
	手数料収入	742	
	文献複写料収入	41	
	研究関連収入（注1）	32,914	
	その他の雑益	28	34,960
	経常収益合計		<u>2,384,455</u>
経常利益			127,252
臨時損失			
	固定資産除却損		<u>345</u>
臨時利益			
	補助金等収益		<u>0</u>
当期純利益			126,906
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注1）			<u>8,611</u>
当期総利益			<u><u>135,517</u></u>

（注1）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注2）資本剰余金を減額したコスト等

（単位：千円）

当期総利益		135,517
減価償却相当額	△ 79,030	
除売却差額相当額	0	
賞与引当増加相当額	△ 3,313	
退職給付引当増加相当額	△ 23,978	
小計		△ 106,321
施設費収益相当額		54,300
その他		50,725
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>134,221</u></u>

（注3）科学研究費助成事業等

（単位：千円）

当期受入額	<u>163,905</u>
当期支出額	<u>130,973</u>

3. 純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (-)	除売却差額相当 累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の質の向 上及び組織運営改 善のための積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)		利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計
当期首残高	4,143,907	4,143,907	1,002,750	△ 1,685,459	△ 240,565	△ 923,273	168,011	-	-	741,306	-	909,318	4,129,952
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			105,025			105,025							105,025
固定資産の除売却				53,466	△ 53,466	0							0
減価償却				△ 79,030		△ 79,030							△ 79,030
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立							89,062	652,244	△ 741,306			-	-
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										135,517	135,517	135,517	135,517
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 59,336					△ 59,336	△ 59,336
当期変動額合計	-	-	105,025	△ 25,563	△ 53,466	25,995	△ 59,336	89,062	652,244	△ 605,788	135,517	76,181	102,176
当期末残高	4,143,907	4,143,907	1,107,776	△ 1,711,022	△ 294,031	△ 897,278	108,674	89,062	652,244	135,517	135,517	985,499	4,232,129

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
無償譲与	390	-	-	390	
施設費	420,178	54,300	-	474,478	
目的積立金	582,182	50,725	-	632,907	
合計	1,002,750	105,025	-	1,107,776	

4. キャッシュ・フロー計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,167,523
人件費支出	△ 786,285
その他の業務支出	△ 138,099
運営費交付金収入	1,883,598
授業料収入	139,222
入学金収入	29,892
検定料収入	7,008
受託研究収入	11,620
受託研究の精算による返還金の支出	0
受託事業等収入	31,966
受託事業等の精算による返還金の支出	△ 2,814
補助金等収入	150,910
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,702
寄附金収入	31,821
財産貸付料収入	1,235
手数料収入	742
文献複写料収入	44
研究関連収入	34,678
科学研究費助成事業等預り金の増減額	21,940
小計	<u>247,255</u>
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>247,255</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の預入による支出	△ 1,050,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	△ 171,566
無形固定資産の取得による支出	△ 5,187
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 84,641
施設費による収入	54,300
小計	<u>△ 207,095</u>
利息及び配当金の受取額	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 207,087</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	△ 9,685
小計	<u>△ 9,685</u>
利息の支払額	△ 403
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 10,088</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	30,079
VI 資金期首残高	395,156
VII 資金期末残高	<u>425,235</u>

5. 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		135,517,896
当期総利益	135,517,896	
II 利益処分別		
積立金	99,494,099	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	36,023,797	135,517,896

6. 注記事項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）のうち、教育研究組織改革分、基盤的設備等整備分、障害学生支援分及び学術情報流通活性化分については業務達成基準を採用しております。また、令和5年度当初予算における教育・研究基盤維持経費の追加配分による運営費交付金、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

なお、受託研究収入により購入した資産については、当該受託研究期間の終了後も使用する予定である償却資産は法人税法上の耐用年数、当該研究の終了後に他の目的で使用することが困難な場合は、当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積

立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第 34 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 検定試験等のサービスに係る収益

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 評価基準

低価法を採用しております。

② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法により行っております。

(7) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法により行っております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式により行っております。

(10) 財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)端数処理

財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)は、千円未満切捨により作成しております。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識の適用に伴う会計方針の変更

国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容を適用しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(2) 受託研究費等財源の固定資産の耐用年数

国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、受託研究収入等を財源として取得した償却資産については、当該研究の終了後も他の目的で使用可能な場合は、法人税法上の耐用年数を採用しております。ただし、当該研究の終了後に他の目的で使用することが困難な場合は、当該研究期間を耐用年数としております。

これによる経常利益、当期純利益への影響はありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は466,799千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は47,735千円です。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

工具器具備品	345千円
計	345千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 425,235千円

資金期末残高 425,235千円

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりです。

現物寄附による資産の取得 2,279千円

(固定資産の減損に係る注記事項)

(1) 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規程に基づき、預金のみを保有しております。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人総合研究大学院大学資金管理要綱に基づき適切なリスク管理を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 減価償却引当特定資産 (*1)	164,341	164,341	-

(*1) 減価償却引当特定資産には、預金 164,341 千円が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は、預金で構成されています。
また、預金は帳簿価額をもって時価としております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		(単位：千円)
I 業務費用：		
(1) 損益計算書上の費用	2,257,549	
(2) (控除) 自己収入等	△ 313,036	
業務費用合計		1,944,512
II 資本剰余金を減額したコスト等		106,321
III 機会費用		
政府出資の機会費用	19,471	19,471
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>2,070,306</u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和6年4月11日付け6文科高第21号）に基づき、0.725%で計算しております。

(収益認識関係)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験等による検定料収益7,008千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書（目次）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 無償使用国有財産等の明細	17
(4) P F I の明細	17
(5) 有価証券の明細	17
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 引当特定資産の明細	18
(7) 出資金の明細	19
(8) 長期貸付金の明細	19
(9) 借入金の明細	19
(10) 国立大学法人等債の明細	19
(11) 引当金の明細	19
(11)-1 引当金の明細	
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(11)-3 退職給付引当金の明細	
(12) 資産除去債務の明細	19
(13) 保証債務の明細	19
(14) 目的積立金の取崩しの明細	20
(15) 業務費及び一般管理費の明細	21
※1 コース運営費の明細	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	26
(16)-1 運営費交付金債務	
(16)-2 運営費交付金収益	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	27
(17)-1 施設費の明細	
(17)-2 補助金等の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	28
(19) 開示すべきセグメント情報	29
(20) 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細	30
(20)-1 寄附金債務の明細	
(20)-2 寄附金の受入額の明細	
(21) 受託研究の明細	31
(22) 共同研究の明細	32
(23) 受託事業等の明細	33
(24) 科学研究費助成事業等の明細	34
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	35
(25)-1 現金及び預金の明細	
(25)-2 未払金の明細	
(26) 関連公益法人の状況	36

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,337,159	105,025	36,842	2,405,343	1,342,601	55,549	-	-	-	1,062,741	(注1)
	構築物	224,177	-	-	224,177	198,955	2,739	-	-	-	25,222	
	工具器具備品	197,353	-	16,624	180,728	144,958	13,398	-	-	-	35,770	(注2)
	計	2,758,690	105,025	53,466	2,810,249	1,686,514	71,687	-	-	-	1,123,734	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	349,738	16,533	-	366,272	220,101	15,785	-	-	-	146,171	(注3)
	構築物	29,696	-	-	29,696	24,751	863	-	-	-	4,944	
	工具器具備品	897,738	67,015	72,330	892,422	703,594	64,811	-	-	-	188,828	(注4)
	図書	291,877	555	749	291,683	-	-	-	-	-	291,683	
	車両運搬具	2,810	-	-	2,810	2,810	429	-	-	-	-	
	計	1,571,862	84,104	73,080	1,582,885	951,257	81,889	-	-	-	631,628	
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建設仮勘定	1,353	48,376	47,839	1,890	-	-	-	-	-	1,890	
	計	2,131,353	48,376	47,839	2,131,890	-	-	-	-	-	2,131,890	
有形固定資産 合計	建物	2,686,898	121,558	36,842	2,771,615	1,562,702	71,334	-	-	-	1,208,912	
	構築物	253,874	-	-	253,874	223,706	3,602	-	-	-	30,167	
	工具器具備品	1,095,091	67,015	88,955	1,073,151	848,552	78,209	-	-	-	224,599	
	図書	291,877	555	749	291,683	-	-	-	-	-	291,683	
	車両運搬具	2,810	-	-	2,810	2,810	429	-	-	-	-	
	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建設仮勘定	1,353	48,376	47,839	1,890	-	-	-	-	-	1,890	
	計	6,461,905	237,506	174,385	6,525,026	2,637,772	153,576	-	-	-	3,887,253	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	36,714	-	-	36,714	24,507	7,342	-	-	-	12,207	
	計	36,714	-	-	36,714	24,507	7,342	-	-	-	12,207	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	69,999	1,722	-	71,722	63,198	2,752	-	-	-	8,524	(注5)
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	70,389	1,722	-	72,112	63,198	2,752	-	-	-	8,914	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	106,714	1,722	-	108,437	87,706	10,095	-	-	-	20,731	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	107,104	1,722	-	108,827	87,706	10,095	-	-	-	21,121	
投資その他の資産	敷金・保証金	20	-	-	20	-	-	-	-	-	20	
	減価償却引当特定資産	79,700	84,641	-	164,341	-	-	-	-	-	164,341	(注6)
	計	79,720	84,641	-	164,361	-	-	-	-	-	164,361	

(注1) 当期増加額の主な要因は、葉山キャンパス統合進化科学研究センター棟外壁及び太陽光発電パネル等改修工事(94,336千円)、葉山キャンパス図書館棟・共通棟別館照明器具LED化改修工事(7,000千円)等によるものです。

当期減少額の主な要因は、葉山キャンパス統合進化科学研究センター棟太陽光発電パネル撤去(36,842千円)の除却によるものです。

(注2) 当期減少額の主な要因は、総合研究大学院大学webメールシステム(8,137千円)等の除却によるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、葉山キャンパス統合進化科学研究センター棟ネットワークケーブル他更新工事(6,270千円)、葉山キャンパス図書館棟・共通棟別館照明器具LED化改修工事(3,406千円)、葉山キャンパス統合進化科学研究センター棟外壁改修工事(3,300千円)等によるものです。

(注4) 当期増加額の主な要因は、共焦点レーザー顕微鏡システム一式(51,260千円)、事務用シンクライアントシステムバックアップサーバー(1,933千円)、標的型攻撃防御システムサーバー一式(1,932千円)、微量分光光度計一式(1,757千円)等の取得によるものです。

当期減少額の主な要因は、共焦点スキャン顕微鏡システム一式(37,582千円)、リアルタイムPCR装置(3,129千円)、Tobii T60XL アイトラッカー(2,846千円)等の除却によるものです。

(注5) 当期増加額の主な要因は、財務会計システムカスタマイズ(1,722千円)の取得によるものです。

(注6) 当期増加額の主な要因は、減価償却引当特定資産の繰入(84,641千円)によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	54	61	-	54	-	61	
計	54	61	-	54	-	61	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(4) P F I の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	79,700	84,641	-	164,341	
計	79,700	84,641	-	164,341	

(7) 出資金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(8) 長期貸付金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(9) 借入金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(12) 資産除去債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(13) 保証債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	葉山キャンパス 建物改修事業	退職手当	計
建物	50,725	-	50,725
小計	50,725	-	50,725
教育経費			
委託費	6,533	-	6,533
小計	6,533	-	6,533
役員人件費			
退職給付費用	-	1,096	1,096
小計	-	1,096	1,096
一般管理費			
修繕費	980	-	980
小計	980	-	980
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-
合計	58,239	1,096	59,336

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	8,260	
図書費	9,546	
備品費	3,837	
印刷製本費	2,167	
水道光熱費	1,255	
旅費交通費	28,887	
通信運搬費	133	
賃借料	330	
福利厚生費	761	
保守費	3,199	
修繕費	544	
損害保険料	770	
行事費	965	
諸会費	28	
会議費	149	
研修費	1,365	
コース運営費 ※1	706,207	
報酬	10,391	
委託費	21,687	
環境整備費	3,971	
支払手数料	145	
奨学費	207,712	
租税公課	927	
減価償却費	27,317	
雑費	5	1,040,571
研究経費		
消耗品費	13,577	
図書費	1,703	
備品費	5,573	
印刷製本費	13	
文献複写費	3	
水道光熱費	9,310	
旅費交通費	7,211	
通信運搬費	94	
賃借料	312	
車両燃料費	15	
保守費	114	
修繕費	1,000	
広告宣伝費	3,435	
諸会費	171	
会議費	150	
研修費	595	

報酬		1,113	
委託費		14,072	
環境整備費		4,870	
支払手数料		65	
租税公課		632	
減価償却費		17,242	
雑費		13	81,292
教育研究支援経費			
消耗品費		8,101	
図書費		80,840	
備品費		5,093	
文献複写費		45	
水道光熱費		5,308	
旅費交通費		2,273	
通信運搬費		4,169	
賃借料		6,828	
保守費		18,351	
修繕費		2,422	
広告宣伝費		142	
諸会費		192	
研修費		492	
コース運営費 ※1		2,500	
報酬		290	
委託費		1,677	
環境整備費		2,760	
支払手数料		126	
租税公課		7,724	
減価償却費		17,571	166,910
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給与	4,540		
法定福利費	707	5,247	
消耗品費		273	
図書費		0	
備品費		1,917	
旅費交通費		857	
保守費		44	
研修費		5	
租税公課		579	8,923

職員人件費			
常勤職員給与			
給与	207,406		
賞与	71,696		
法定福利費	45,624	324,727	
非常勤職員給与			
給与	88,067		
賞与	2,694		
法定福利費	13,778	104,540	429,267
一般管理費			
消耗品費		9,041	
図書費		627	
備品費		1,365	
印刷製本費		2,793	
水道光熱費		15,221	
旅費交通費		3,795	
通信運搬費		4,222	
賃借料		526	
福利厚生費		1,969	
保守費		24,528	
修繕費		9,050	
損害保険料		1,299	
広告宣伝費		1,437	
諸会費		6,585	
会議費		1,329	
研修費		1,549	
報酬		3,662	
委託費		26,669	
環境整備費		12,019	
支払手数料		1,873	
租税公課		775	
減価償却費		22,510	
雑費		2	152,858

※1 コース運営費の明細

コース運営費とは各基盤機関におけるコースの教育研究業務に要する経費として配分しているものです。

<法人別明細>

(単位：千円)

	人間文化 研究機構	情報・システム 研究機構	高エネルギー加速 器研究機構	自然科学 研究機構	宇宙航空研究 開発機構	合計
管理職手当	3,559	3,502	2,651	-	801	10,515
大学院調整手当	53,153	63,672	42,130	27,352	10,969	197,278
RA・TA経費	7,219	14,740	4,478	58,337	4,300	89,075
補佐員人件費	25,560	21,762	4,935	6,132	-	58,391
その他手当等	2,851	14,113	468	2,457	-	19,890
人件費計	92,344	117,791	54,663	94,280	16,071	375,151
旅費	7,839	18,981	9,990	35,424	2,674	74,910
旅費計	7,839	18,981	9,990	35,424	2,674	74,910
固定資産購入額	1,762	3,361	-	-	935	6,058
消耗品	5,697	21,275	6,735	25,789	2,053	61,550
図書	2,990	1,062	1,737	-	-	5,790
報酬委託手数料	10,603	4,150	845	3,158	7,767	26,524
その他	33,279	47,422	11,562	61,223	5,232	158,720
物件費計	54,333	77,271	20,880	90,171	15,988	258,645
コース運営費	154,516	214,044	85,534	219,877	34,734	708,707

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	27,689	-	21,548	-	21,548	6,141
令和5年度	-	1,883,598	1,877,340	-	1,877,340	6,257
合計	-	1,883,598	1,898,889	-	1,898,889	12,398

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,738,886	1,738,886
業務達成基準	1,390	134,706	136,096
費用進行基準	20,158	3,748	23,906
合計	21,548	1,877,340	1,898,889

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
大学改革支援・学位授与機構営繕事業	7,000	7,000	-	-	営繕事業
国立大学法人施設整備費補助金	47,300	47,300	-	-	(葉山)長寿命化促進事業
計	54,300	54,300	-	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
令和4年度科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	6,423	-	342	-	-	1,181	1,900	2,999	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	65,933	284	-	-	57,820	-	7,828	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	664	-	-	-	-	-	664	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	2,980	-	-	-	-	2,596	134	249	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	56,550	-	-	-	55,863	-	686	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業若手研究者雇用支援金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	7,020	-	-	-	7,020	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	3	7,070	-	-	-	7,042	3	27	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	10,071	136,573	626	-	-	131,525	2,702	11,790	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	10,071	136,573	626	-	-	131,525	2,702	11,790	

(注1) その他欄には、補助金等の返還額を記載しています。

(注2) 損益計算書の補助金等収益(経常収益)には、長期繰延補助金等からの振替分5,375千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(46,293) 46,293	3	(5,108) 5,108	21,255 21,255	1
	非常勤	3,673	2	-	-	-
	計	49,966	5	5,108	21,255	1
教 員	常 勤	(149,061) 149,061	16	(24,100) 24,100	- -	-
	非常勤	87,960	30	10,182	-	-
	計	237,022	46	34,283	-	-
職 員	常 勤	(279,103) 279,103	40	(45,624) 45,624	- -	-
	非常勤	90,761	33	13,778	-	-
	計	369,864	73	59,403	-	-
合 計	常 勤	(474,457) 474,457	59	(74,833) 74,833	(21,255) 21,255	1
	非常勤	182,395	65	23,961	-	-
	計	656,853	124	98,795	21,255	1

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定）」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして承継職員等に係る支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与、法定福利費及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	先端学術院	小計	法人共通	合計
業務費用				
業務費	992,538	992,538	1,111,163	2,103,702
教育経費	972,061	972,061	68,510	1,040,571
研究経費	30	30	81,262	81,292
教育研究支援経費	2,501	2,501	164,409	166,910
受託研究費	1,287	1,287	7,636	8,923
受託事業費等	408	408	28,690	29,099
人件費	16,250	16,250	760,654	776,904
一般管理費	53	53	152,805	152,858
財務費用	6	6	621	628
雑損	-	-	14	14
小計	992,598	992,598	1,264,604	2,257,203
業務収益				
運営費交付金収益	551,352	551,352	1,347,537	1,898,889
学生納付金収益	260,716	260,716	-	260,716
授業料収益	222,405	222,405	-	222,405
入学金収益	31,302	31,302	-	31,302
検定料収益	7,008	7,008	-	7,008
受託研究収益	1,673	1,673	9,665	11,339
受託事業等収益	541	541	28,690	29,232
寄附金収益	-	-	12,408	12,408
補助金等収益	107,181	107,181	29,719	136,900
財務収益	-	-	8	8
雑益	-	-	34,960	34,960
小計	921,464	921,464	1,462,991	2,384,455
業務損益	△ 71,134	△ 71,134	198,386	127,252
土地	-	-	2,130,000	2,130,000
建物	24,397	24,397	1,184,515	1,208,912
構築物	-	-	30,167	30,167
その他	90,275	90,275	1,071,215	1,161,490
帰属資産	114,672	114,672	4,415,897	4,530,570

(注1) セグメント情報の開示区分については、以下のとおり「先端学術院」及び「法人共通」の2区分で表示しております。

セグメント	構成組織等
先端学術院	人類文化研究コース、国際日本研究コース、日本歴史研究コース、日本文学研究コース、日本語言語科学コース、情報学コース、統計科学コース、素粒子原子核コース、加速器科学コース、天文科学コース、核融合科学コース、宇宙科学コース、分子科学コース、物質構造科学コース、総合地球環境学コース、極域科学コース、基礎生物学コース、生理科学コース、遺伝学コース、統合進化科学コース
法人共通	統合進化科学研究センター、教育企画開発センター、情報基盤センター、附属図書館、事務局

- (注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。
人件費のうち、「職員人件費」429,267千円、教育経費のうち、「消費税等」927千円、教育研究支援経費のうち、「消費税等」7,724千円
また、教育研究支援経費のうち、電子ジャーナル等の購入経費である「図書費」80,840千円は、各セグメントには配賦せず、法人共通で計上しております。
- (注3) 業務収益のうち、雑益に含まれる研究関連収入は、事業実施に伴う管理等に必要な経費として法人共通で計上しております。
- (注4) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。
「土地」2,130,000千円、その他のうち、「図書」291,683千円、「現金及び預金」425,235千円
- (注5) 前中期目標期間繰越積立金を取崩して発生した費用額、減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	先端学術院	小計	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	8,611	8,611
減価償却費	22,549	22,549	62,092	84,641
減価償却相当額	-	-	79,030	79,030
除売却差額相当額	-	-	0	0
賞与引当増加相当額	-	-	3,313	3,313
退職給付引当増加相当額	-	-	23,978	23,978

- (注6) セグメント区分につきましては、研究科単位を「一定のセグメント情報」として開示しております。
前事業年度において、「文化科学研究科」、「物理科学研究科」、「高エネルギー加速器科学研究科」、「複合科学研究科」、「生命科学研究科」、「先導科学研究科」及び「法人共通」の7区分で表示しておりましたが、当事業年度より教育組織・教育課程の再編に伴い、「先端学術院」を設置し、(注1)の2区分に変更致しました。

(20) 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
22,099	31,821	-	9,693	-	-	-	44,227	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
	34,536	154	現物寄附 52件 2,715千円
合 計	34,536	154	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	9,139	8,923	215
	間接経費	-	2,479	2,415	64
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	9,139	8,923	215
	間接経費	-	2,479	2,415	64

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	4,265	-	-	4,265
	間接経費	426	-	-	426
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	129	-	-	129
	間接経費	14	-	-	14
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	4,394	-	-	4,394
	間接経費	440	-	-	440

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	878	29,145	29,099	924
	間接経費	270	6	132	144
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	878	29,145	29,099	924
	間接経費	270	6	132	144

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(154,411) 32,914	105	
学術変革領域研究(A)	(11,828) 3,570	7	
基盤研究(S)	(500) 150	1	
基盤研究(A)	(6,950) 2,085	6	
基盤研究(B)	(38,423) 9,914	20	
基盤研究(C)	(6,830) 2,049	12	
若手研究	(1,900) 570	2	
国際共同研究強化(B)	(10,192) 3,057	5	
国際加速基金(国際先導)	(22,098) 6,629	1	
挑戦的研究(開拓)	(1,977) 593	2	
挑戦的研究(萌芽)	(6,786) 2,010	4	
特別研究員奨励費(国内)	(46,924) 2,285	45	
厚生労働科学研究費補助金	(9,493) 0	1	
合 計	(163,905) 32,914	106	

(注)科学研究費助成事業等の間接経費を記載しております。なお、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	145	
預金		
普通預金	424,953	
当座預金	137	
合計	425,235	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
科研 独立行政法人日本学術振興会	13,466	
株式会社内田洋行	8,998	
Springer Nature Customer Service Center GmbH	6,995	
東京エレクトロンデバイス株式会社	5,334	
有限会社門間電設	4,895	
NECネットエスアイ株式会社	4,706	
株式会社ニッセイコム	3,008	
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	2,970	
その他	93,501	
合計	143,876	

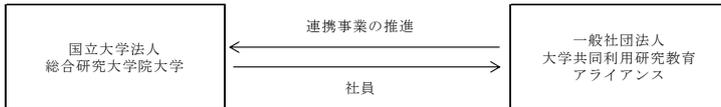
(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の名

名称	業務の概要	国立大学法人等との関係	役員の名		
一般社団法人 大学共同利用 研究教育ア ライアンス	大学共同利用機関法人（人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構）及び国立大学法人総合研究大学院大学が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するための事業を推進。 ①研究力強化のための連携に関すること ②大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること ③効率的な業務運営のための連携に関すること ④その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 理事 監事	木部 暢子 川合 眞紀 山内 正則 喜連川 優 永田 敬 村上 雅人	(現 総合研究大学院大学 学長)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
一般社団法人 大学共同利用 研究教育ア ライアンス	559	75	483	3,000	2,618	381	-	-	-	-	-	-	381	

(単位：千円)

名称	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高		
	収益		費用			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高			
	A	収益の内訳		B	費用の内訳				F	収益の内訳							
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	受取補助金等		その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I		K=E+J	
一般社団法人 大学共同利用 研究教育ア ライアンス	3,000	-	3,000	2,688	902	1,716	70	311	172	483	-	-	-	-	-	-	483

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

名称	出えん、拠出、寄附等の明細		会費、負担金等の明細	
	区分	金額	区分	金額
一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス	該当事項はありません。	-	入会金	0
			負担金	600

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。